

フォントベル・世界割安債券 ファンド（為替ヘッジなし/ 年1回決算型）

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：フォン年1無

2024年11月29日から2025年11月25日まで

第 1 期 決算日：2025年11月25日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国を含む世界の債券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額（期末）	11,401円
純資産総額（期末）	10,373百万円
騰落率（当期）	+14.0%
分配金合計（当期）	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきまますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年11月29日から2025年11月25日まで）

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	11,401円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+14.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年11月29日から2025年11月25日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国を含む世界の債券等に投資しました。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 投資した債券から得られる金利収入
- F R B（米連邦準備制度理事会）による金融緩和などから、主に投資したシニア債（信用力が最も高く返済順位の高い優先債）および金融債の価格が上昇したこと
- 日銀の緩和的姿勢が意識されたことなどから、米ドル高・円安が進行したこと

下落要因

- 世界貿易の不透明感や一時的な新興国通貨安を背景に、投資した新興国国債の価格が下落したこと

1万口当たりの費用明細（2024年11月29日から2025年11月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	99円	0.960%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,336円です。
（投信会社）	(34)	(0.327)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(62)	(0.600)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(-)	(-)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	100	0.965	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

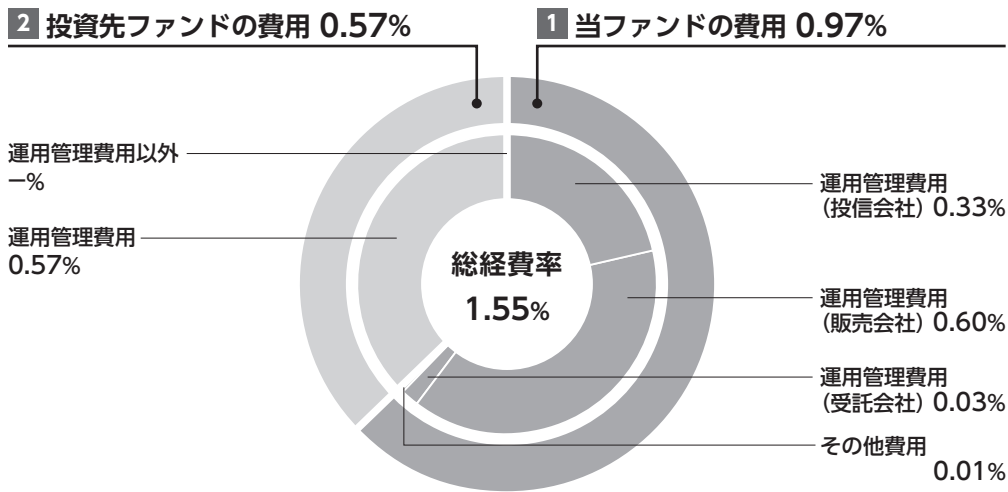
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率(1 + 2)	1.55%
1 当ファンドの費用の比率	0.97%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	ー%

※ **1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載している「運用管理費用」の料率を使用しています。運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれていません。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

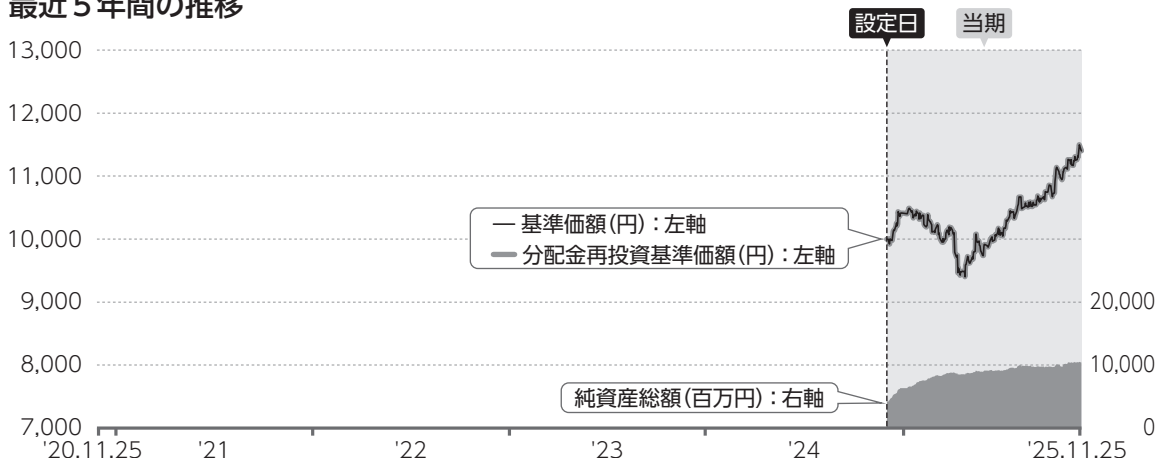
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.55%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2020年11月25日から2025年11月25日まで）

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2024年11月29日）以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2024.11.29 設定日	2025.11.25 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,401
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)		—	14.0
純資産総額	(百万円)	4,202	10,373

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2024年11月29日から2025年11月25日まで）

グローバル・ハイイールド社債等の市場は、上昇しました。為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。

クレジット市場

12月は、主要国・地域の中央銀行の利下げへ消極的な姿勢を背景に、米国長期金利（10年国債利回り）が上昇（債券価格は下落）、クレジット・スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大し、リスク性資産の価格は下落しました。

2025年1月に入り、米国でインフレ懸念から長期金利は一部乱高下しましたが、クレジット・スプレッドは概ね安定的に推移しました。その後は、米国の関税政策の不透明感などから各国市場ともにボラティリティ（変動性）が高まり、4月上旬にかけてクレジット・スプレッドが一時的に急拡大しました。しかし、4月の後半以降は、貿易摩擦の緩和などから、市場は落ち着きを取り戻しました。

6月は中東で地政学リスクが一旦高まりましたが、その後急速に落ち着きを取り戻しました。7月も、堅調なマクロ経済指標や好調な企業収益、主要貿易相手国との関税協定が再び締結されたことなどから、市場の不安は幾分和らぎました。8月に入り、新たな関税引き上げと米国労働統計の低迷が相まってリスク資産は揺らぎを見せましたが、パウエルF R B議長のハト派（景気を重視する立場）的

な発言により市場心理は回復し、米国短期債利回りは低下しました。

9月は決定的な転換点となり、F R Bは金融緩和サイクルを開始しました。その後、市場は再び強い上昇基調を取り戻し、11月は利下げ期待の高まりから一時的に利回りが低下しました。一方で、株価の調整局面でクレジットスプレッドが拡大する場面も見られました。

為替市場

米ドル/円は、期を通じて見ると米ドル高・円安が進行しました。

12月は日銀の利上げ見送り報道などにより米ドル高・円安が進行しましたが、年明け以降は米ドル安・円高の展開となりました。米国によるカナダ・メキシコに対する関税発動の先送りや日銀の早期追加利上げ観測などを背景に、ボラティリティを伴いながら2025年4月にかけて米ドル安・円高が進行しました。

その後、7月前半の堅調な米経済指標や金利上昇に加え、各国との関税交渉合意やパウエルF R B議長の会見がややタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的と捉えられたこと

で米ドル高・円安要因となりました。

10月初以降も、日本の新政権による財政拡張や、日銀の緩和的姿勢が意識されたことで円安が進行しました。

ポートフォリオについて（2024年11月29日から2025年11月25日まで）

当ファンド

当ファンドは「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」の組み入れを高位に保ちました。

SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）

●債券組入比率

債券を中心に組み入れつつ、市場環境の変化の中で現金等の比率を柔軟に調整しました。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

3年～4年程度で推移しました。

●通貨別配分

ユーロ建て、米ドル建て債券を中心に、英

ポンド建て、カナダドル建ての債券等に投資しました。米ドル以外の通貨建ての債券等に投資する場合は、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行っております。

●地域別配分

欧州を中心に、中南米、アフリカ、北米等の発行体に投資しました。

●格付け別配分

B B B～B Bを中心に投資しました。

●業種別配分

金融を中心に、エネルギー、公益、資本財など幅広い業種、および国債等に投資しました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2024年11月29日から2025年11月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年11月29日から2025年11月25日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,400

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)」と「マネー・マーケット・マザーファンド」を主な投資対象とし、「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)」を高位に組み入れます。

SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)

2026年にかけても、関税リスクの継続、政治的不確実性、労働市場の脆弱性等が要因となり、ボラティリティが高水準で推移するとの見解を維持しています。そうしたことから、引き続き、新興国を含む世界の債券市場を通じて、相対的に割安かつ魅力的なリターンが期待できる様々な債券等に機動的かつ柔軟に投資します。

投資対象とする債券には、投資適格未満の債券(ハイイールド債券)、転換社債やハイブ

リッド証券（優先出資証券、劣後債、偶発転換社債（C o C o 債）等）等を含みます。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

交付運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

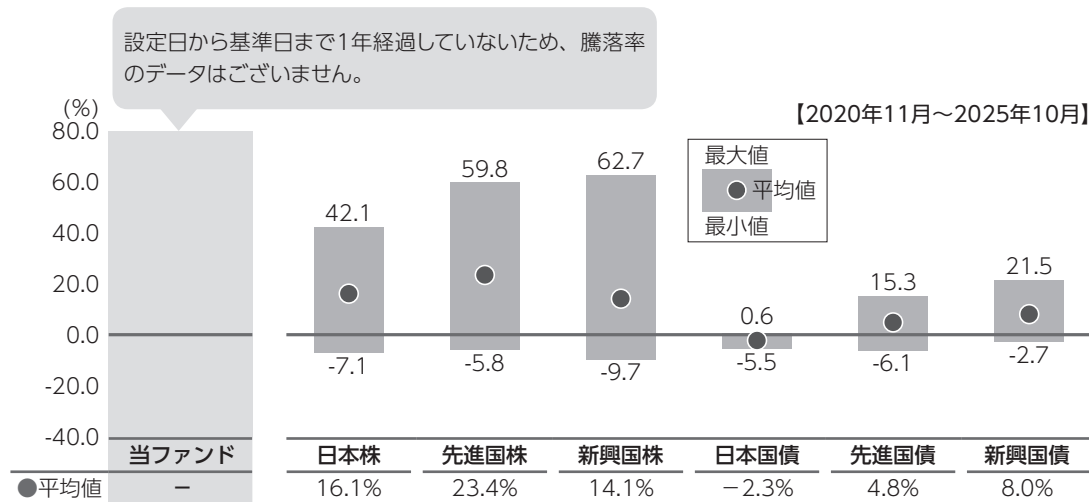
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2024年11月29日から2034年11月22日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国を含む世界の債券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド (JPYアンヘッジドクラス) 世界の様々な債券(転換社債、ハイブリッド証券、ハイイールド債券等を含みます。)</p> <p>マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、新興国を含む世界の債券等から、割安かつ魅力的なリターンが期待される債券等に投資します。 ■実質的な運用は、多様な運用戦略を提供し、高い専門性を有するフォントベル・アセット・マネジメントが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年11月22日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

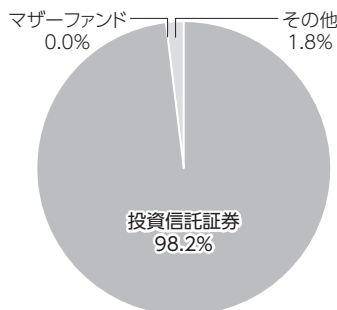
当ファンドの組入資産の内容 (2025年11月25日)

組入れファンド等

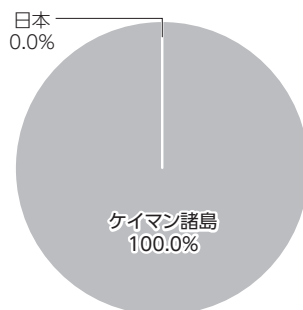
銘柄名	組入比率
SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)	98.2%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

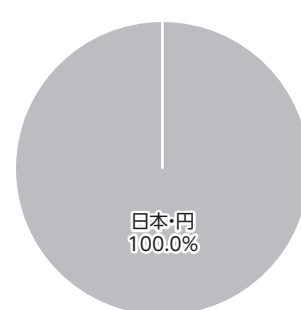
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第1期末 2025年11月25日
純資産総額	(円)	10,373,466,883
受益権総口数	(口)	9,098,817,635
1万口当たり基準価額	(円)	11,401

※当期における、追加設定元本額は7,104,512,730円、解約元本額は2,208,436,817円です。

組入上位ファンドの概要

「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)」は直近のデータが入手できないため、記載すべきデータはございません。